

2022 年 8 月 15 日

「あしぎん経済概況 2022 年 8 月号」について

8 月上旬に入手可能データ（主に 6 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

横ばい圏の動き

- ・県内経済は、雇用情勢が持ち直しの動きを示す一方、個人消費や設備投資は力強さを欠く。総体で、県内経済は「横ばい圏の動き」である。
- ・先行きは、原材料価格の上昇が企業業績に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・食料品をはじめとする生活必需品、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰が、消費者の節約志向を高め個人消費を下押しするリスクがある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は、横ばいで推移し、前年水準を回復するには至っていない。供給制約が長期化しており、回復には時間を要する可能性がある。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	行動制限がなかった6月は、人出の増加に加え、気温が上昇したことで夏物商品が好調となった。一方、新車登録台数が供給制約により低調な動きが続いていること、足下で続く生活必需品を中心とする物価上昇が、リスク要因である。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「分譲」と「持家」の着工数が減少しており、住宅投資は回復に一服感がみられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	4-6月期の設備投資額DIは、製造業が回復に向かう一方、非製造業で悪化した。	
公共投資	弱含みの動き	1段階下げ
	公共工事請負金額は、令和元年台風19号による災害復旧工事が一巡したことで、前年を下回る推移となっている。	
雇用情勢	持ち直しの動き	変更なし
	有効求人倍率、新規求人数ともに改善しており、雇用情勢は持ち直している。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 吉田 Tel 028-908-6116

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断 との比較
横ばい圏の動き		変更なし
・ 県内経済は、雇用情勢が持ち直しの動きを示す一方、個人消費や設備投資は力強さを欠く。総体で、県内経済は「横ばい圏の動き」である。 ・ 先行きは、原材料価格の上昇が企業業績に影響を及ぼすことが懸念される。 ・ 食料品をはじめとする生活必需品、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰が、消費者の節約志向を高め個人消費を下押しするリスクがある。		
主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は、横ばいで推移し、前年水準を回復するには至っていない。供給制約が長期化しており、回復には時間を要する可能性がある。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	行動制限がなかった6月は、人出の増加に加え、気温が上昇したことで夏物商品が好調となった。一方、新車登録台数が供給制約により低調な動きが続いていること、足下で続く生活必需品を中心とする物価上昇が、リスク要因である。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「分譲」と「持家」の着工数が減少しており、住宅投資は回復に一服感がみられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	4-6月期の設備投資額DIIは、製造業が回復に向かう一方、非製造業で悪化した。	
公共投資	弱含みの動き	1段階下げ
	公共工事請負金額は、令和元年台風19号による災害復旧工事が一巡したことで、前年を下回る推移となっている。	
雇用情勢	持ち直しの動き	変更なし
	有効求人倍率、新規求人数ともに改善しており、雇用情勢は持ち直している。	

※1 2022年8月上旬に入手可能なデータを基に作成(6月データ基準)。

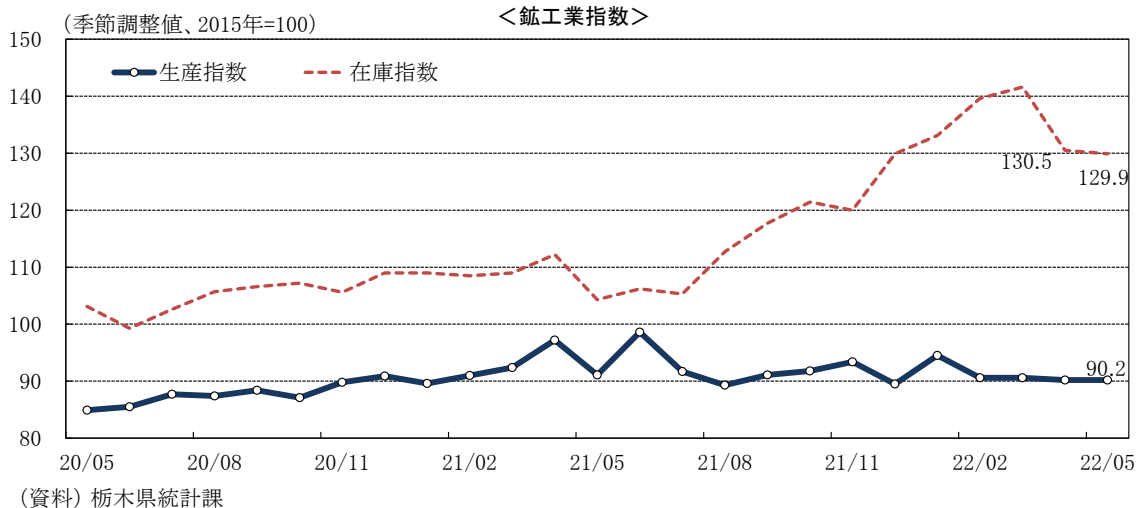
※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						→ 景気が良い

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

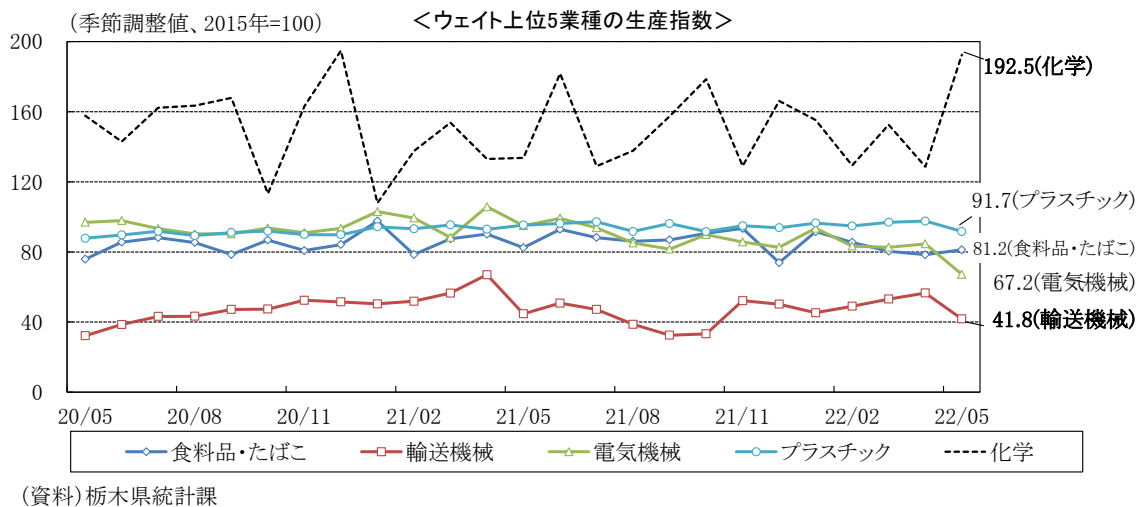
- ✓ 5 月の生産指数は、前月同水準の 90.2 となった。半導体不足の長期化や中国のロックダウン(3/28-5/31)に伴うサプライチェーン停滞の影響が続く中で、生産指数は横ばいの状態が続いている。
- ✓ また、在庫指数は 4 月に前月比▲11.1pt の 130.5 へと大幅に低下したことに続き、5 月も同▲0.6pt の 129.9 と 2 カ月連続で低下した。

【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数のうち、「化学」は、医薬品や化粧品等の生産が増加したことで、前月比+63.9pt の 192.5 と 2 カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 一方、「輸送機械」はディーゼルエンジンなどの生産が減少したことで、前月比▲14.8pt の 41.8 と 4 カ月ぶりに低下した。

【図表2】

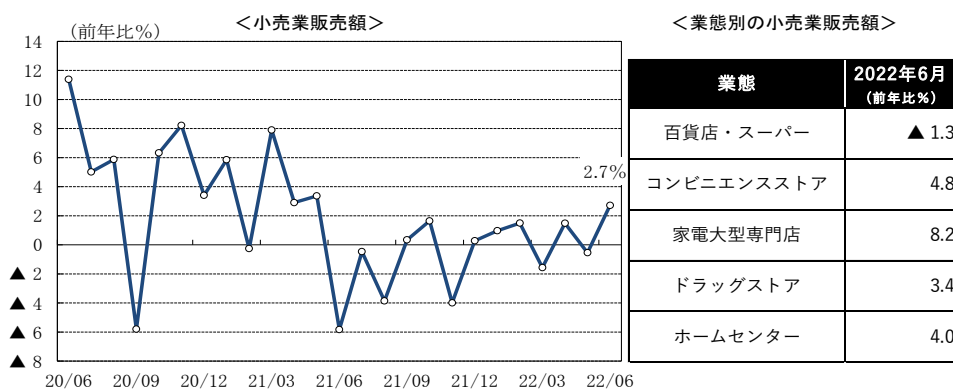


■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 6 月の小売業販売額^{※1}は、前年比+2.7%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 行動制限がなかった6月は、人出が増加したことに加え、気温上昇により夏物商品の需要が高まったことから、百貨店・スーパーを除く全ての業態で販売額が前年を上回った。
- ✓ 百貨店・スーパー(特にスーパー)では、外出機会の増加による外食需要の高まりが、内食需要の減少につながり、販売額は前年を下回った。
- ✓ 足下で生活必需品を中心とした物価上昇が続いており、消費者マインドは悪化する懸念がある。

※1：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

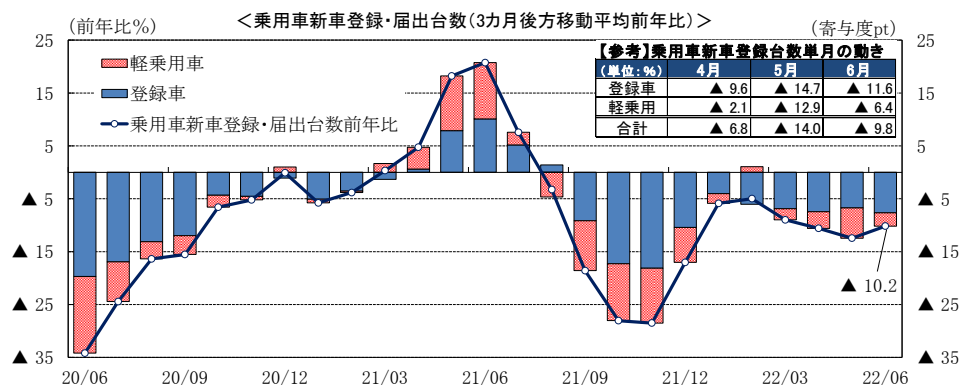


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録の動向をみると、3カ月後方移動平均値^{※2}(22年4～6月の平均)が、前年比▲10.2%と11カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車購入需要は強いものの、半導体不足等の影響により各メーカーの納車が遅延している。供給制約により、新車登録台数は低調な推移となっている。

※2：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3か月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



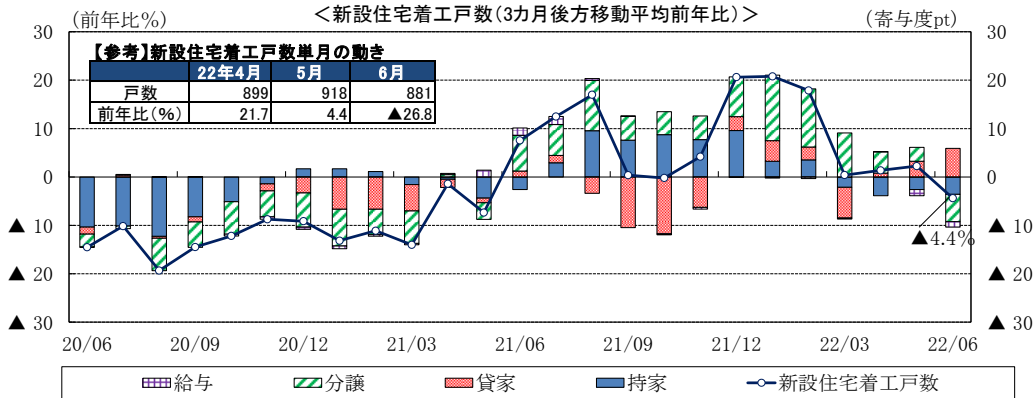
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、3 カ月後方移動平均値(22 年 4~6 月の平均)は、「分譲」と「持家」が減少したことで前年比▲4.4%と 8 カ月ぶりに前年を下回った(図表 5)。

【図表 5】



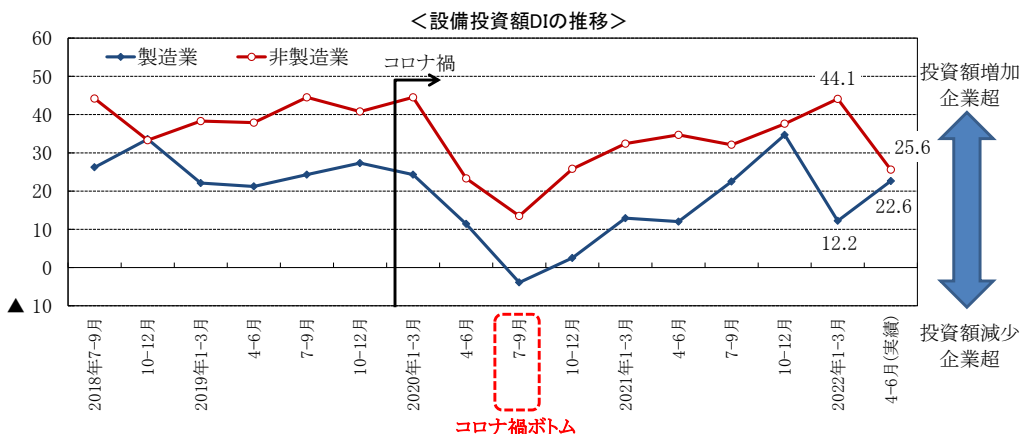
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第 197 回あしぎん景況調査(調査時期:22 年 7 月)」では、県内企業の 22 年 4-6 月期の設備投資額 DI 値は、製造業が前期比+10.4pt の 22.6、非製造業が同▲18.5pt の 25.6 となった。
- ✓ 製造業では、ウクライナ・ロシア情勢の悪化により、サプライチェーンの混乱と景気に対する先行き不透明感が強まったことで、1-3 月期の設備投資額 DI 値は前期比▲22.5pt の 12.2 と大幅に低下していた。4-6 月期は、サプライチェーンが正常化に向かう中で DI 値は改善に向かった。
- ✓ 非製造業では、行動制限緩和後の需要回復を見据えて、DI 値は 1-3 月期にかけて DI 値は改善傾向を示していた。しかし、足元では資源・エネルギー価格や人件費が上昇している。収益環境は急速に悪化する中、4-6 月期の DI 値は大幅に悪化した。

【図表 6】

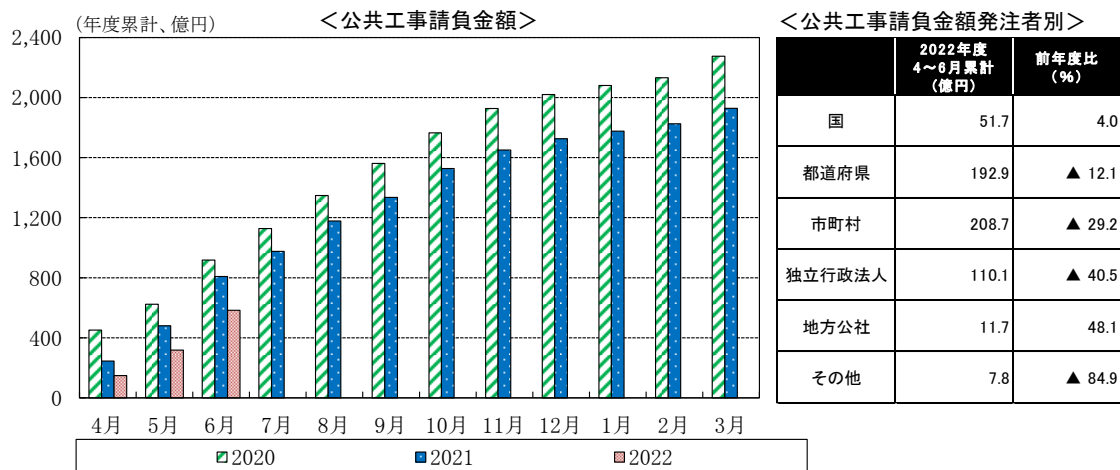


(資料)あしぎん総合研究所「第197回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—弱含みの動き

- ✓ 6 月の公共工事請負金額は、前年比▲19.6%と減少した。
- ✓ 公共投資は、国土強靱化対策や令和元年台風 19 号による災害復旧工事により高水準で推移してきた。今年度はこれらに関する工事が一巡したため、都道府県や市町村からの工事請負金額が減少している。

【図表 7】



■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 6 月の有効求人倍率は前月に比べて+0.01pt の 1.16 倍と2カ月ぶりに上昇した(図表 8 左)。
- ✓ 新規求人数は前月比+1.3%の 14,147 人と2カ月ぶりに増加した(図表 8 右)。
- ✓ 有効求人倍率と新規求人数は、回復基調にある。ただし、企業業績の不透明感が強まる中、雇用情勢には注視が必要である。

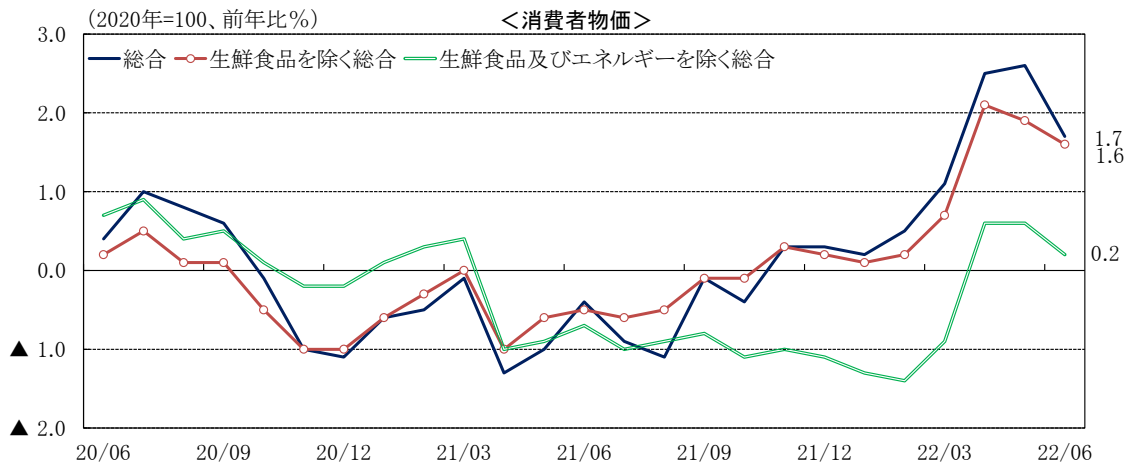
【図表 8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 6 月の消費者物価指数(CPI)の「総合」は、主に“電気代”や“ガス代”などエネルギー関連品目の上昇により、前年比+1.7%と8カ月連続で上昇した。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+1.6%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)が同+0.2%と、いずれも伸びが鈍化した。

【図表9】



(資料)総務省「消費者物価指数」

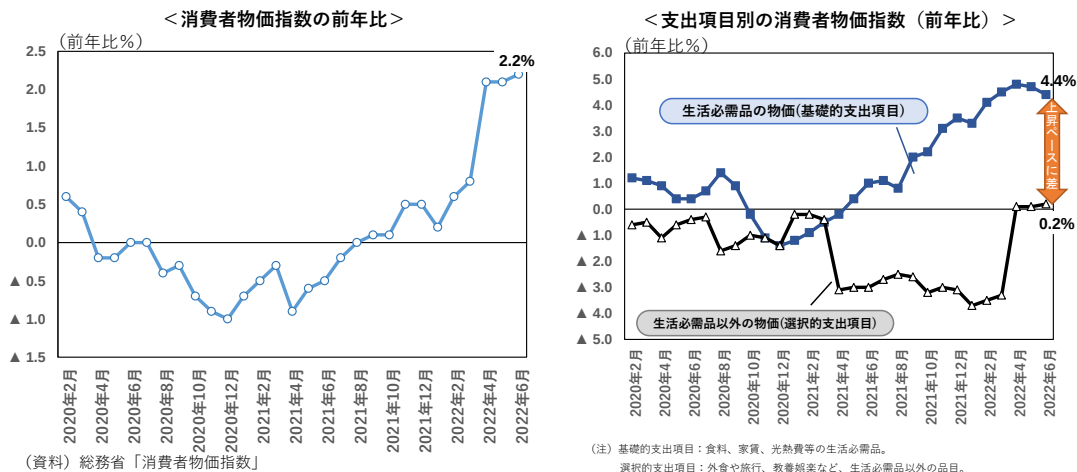
【トピックス】

～家計の負担感高まる 生活必需品の物価上昇～

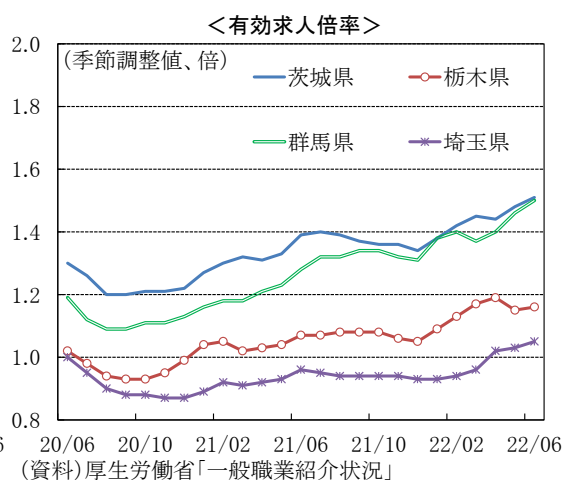
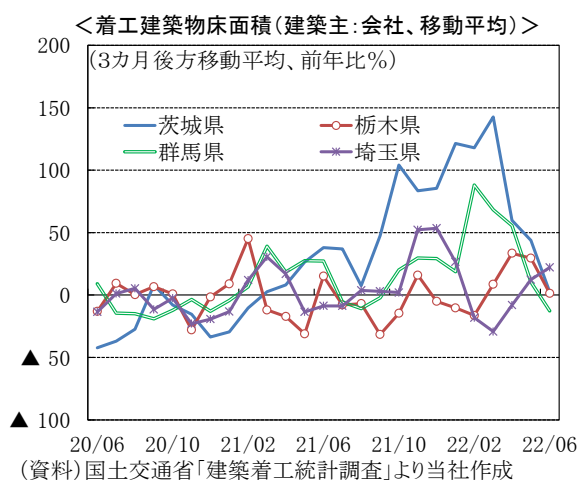
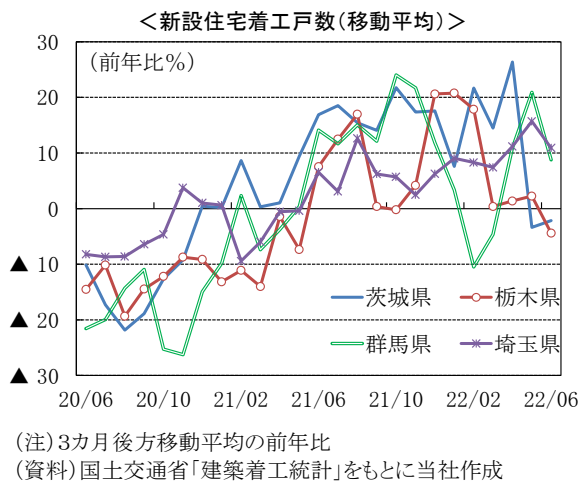
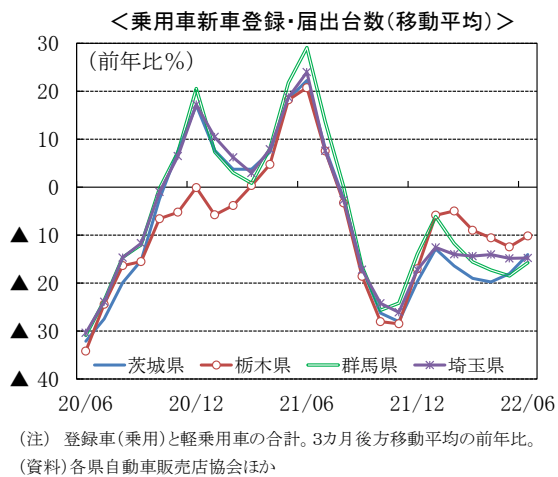
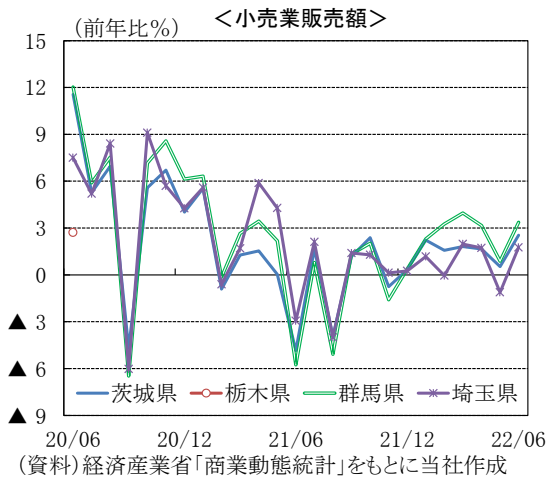
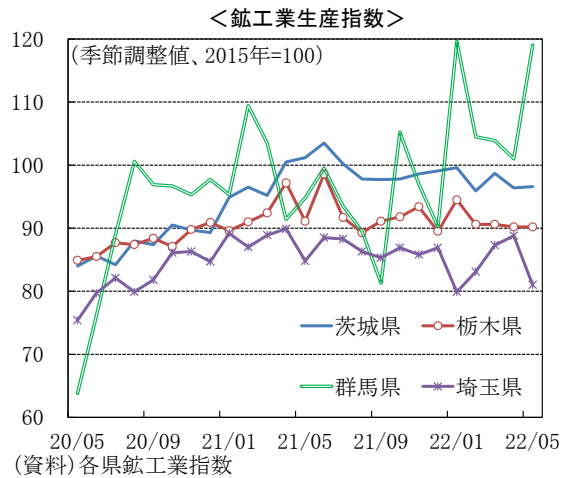
2022 年 6 月の全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+2.2%と11カ月連続で上昇した(図表 10 左)。消費者物価指数を生活必需品とそれ以外に分けてみると、食料品や電気代をはじめとする生活必需品の物価指数(基礎的支出項目)は、2021 年 5 月以降、前年を上回る推移が続いており、足下では前年比 4%を超える上昇となっている。一方、旅行や外食といった生活必需品以外の物価指数(選択的支出項目)は、足下で 0%台にとどまっている。

生活必需品の値上がりは、消費者の節約志向を高め、個人消費を下押しするリスクがある。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.7	87.3	47.5	92.9	145.7	94.4
2021年6月	98.6	7.5	106.2	92.9	50.8	99.2	181.8	96.2
7月	91.7	▲ 6.9	105.3	88.2	47.2	93.8	128.9	97.2
8月	89.3	▲ 2.4	112.7	86.1	38.7	85.1	137.8	91.7
9月	91.1	1.8	117.7	86.9	32.5	81.6	157.4	96.2
10月	91.8	0.7	121.4	90.6	33.3	89.9	178.5	91.6
11月	93.4	1.6	120.0	93.4	52.2	85.7	129.0	94.9
12月	89.5	▲ 3.9	129.9	73.9	50.2	82.7	166.1	93.8
2022年1月	94.5	5.0	133.1	91.6	45.3	93.5	155.2	96.5
2月	90.6	▲ 3.9	139.6	85.5	49.0	83.3	129.4	94.8
3月	90.6	0.0	141.6	80.4	53.1	82.7	152.5	96.9
4月	90.2	▲ 0.4	130.5	78.4	56.6	84.6	128.6	97.6
5月	90.2	0.0	129.9	81.2	41.8	67.2	192.5	91.7
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	3.3	▲ 12.9	4.2	▲ 1.6	4,115	▲ 14.0
6月	2.7	▲ 1.3	4.8	8.2	3.4	4.0	4,771	▲ 9.8
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比	倍	前年比
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	192,915	▲ 15.2	1.06	0.3
2021年6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.07	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	10,307	▲ 27.8	1.17	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.19	2.1
5月	918	4.4	80,518	17.5	17,051	▲ 27.5	1.15	1.9
6月	881	▲ 26.8	53,406	▲ 44.9	26,437	▲ 19.6	1.16	1.6
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ※3 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※4 実額の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比・前年比の単位はpt。
 ※5 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.6	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.3	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	▲ 16.2	1.27
2021年6月	99.5	4.7	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.28
7月	93.5	▲ 6.0	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.5	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.3	▲ 8.2	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	105.2	23.9	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.0	▲ 8.2	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	90.2	▲ 6.8	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	119.6	29.4	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	104.5	▲ 15.1	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	103.9	▲ 0.6	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	101.0	▲ 2.9	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.40
5月	119.0	18.0	0.9	▲ 23.3	14.6	23.4	53.5	1.46
6月	－	－	3.4	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 29.2	▲ 19.3	1.50
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	8.5	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	▲ 6.7	1.35
2021年6月	103.5	2.3	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.39
7月	100.2	▲ 3.3	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.8	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	97.7	▲ 0.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	97.8	0.1	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	98.6	0.8	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	99.1	0.5	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.6	0.5	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	95.9	▲ 3.7	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	98.7	2.8	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	96.4	▲ 2.3	1.7	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	96.6	0.2	0.5	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.9	1.48
6月	－	－	2.5	▲ 6.3	▲ 1.4	32.7	8.4	1.51
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.9	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.1	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	3.5	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	3.0	0.93
2021年6月	88.5	3.7	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.96
7月	88.3	▲ 0.2	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	86.3	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	85.3	▲ 1.0	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	86.9	1.6	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.8	▲ 1.1	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.9	1.1	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	79.9	▲ 7.0	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	83.1	3.2	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	87.3	4.2	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	88.8	1.5	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.02
5月	81.0	▲ 7.8	▲ 1.1	▲ 20.7	▲ 1.5	37.4	▲ 12.6	1.03
6月	－	－	1.8	▲ 9.4	▲ 2.6	11.9	72.0	1.05
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
 ※8 有効求人倍率は含むパート。
 ※9 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100					
2019年	101.3	▲ 2.9	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.6	▲ 10.7	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.6	5.0	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年6月	98.9	6.6	101.3	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 0.8	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	96.2	▲ 1.9	98.4	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.9	▲ 6.3	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.8	1.9	102.1	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	96.4	4.6	103.7	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.6	0.2	103.6	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	94.3	▲ 2.3	102.1	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	96.2	1.9	101.4	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	96.5	0.3	102.1	0.7	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	95.1	▲ 1.4	103.3	3.1	244,292	▲ 15.3	76,294	2.4
5月	88.0	▲ 7.1	103.1	3.7	211,856	▲ 19.0	67,193	▲ 4.3
6月	95.8	7.8	－	1.5	268,077	▲ 9.6	74,596	▲ 2.2
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.6	4.8	▲ 0.2
2021年6月	8,521	▲ 0.7	16,508	0.7	48.6	32.7	4.9	▲ 0.5
7月	8,550	0.3	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.6	▲ 0.2
8月	8,432	▲ 1.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.7	5.6	0.0
9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.4	6.2	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.0	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.8	8.9	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.2	8.6	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	38.8	9.0	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.2	9.4	0.6
3月	8,695	7.1	14,499	▲ 4.3	14.7	31.4	9.3	0.8
4月	9,630	10.8	20,105	▲ 4.0	12.5	28.4	9.9	2.1
5月	9,088	▲ 5.6	12,672	▲ 10.3	15.8	48.9	9.3	2.1
6月	-	-	16,519	0.1	19.3	46.1	9.2	2.2
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年6月	1.13	2.9	1.9	1.7	103.5	95.2	110.11	28,943.23
7月	1.14	2.8	2.5	1.3	103.5	94.7	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.3	0.9	101.6	92.7	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.1	0.1	100.0	90.9	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	0.9	▲ 0.1	100.7	92.8	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.0	96.3	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.4	▲ 0.5	102.9	96.8	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.4	0.5	101.3	96.1	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	100.3	96.3	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	0.8	▲ 0.2	100.8	96.8	118.51	26,584.08
4月	1.23	2.5	▲ 1.0	▲ 1.6	102.9	96.8	126.04	27,043.33
5月	1.24	2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	101.4	95.5	128.78	26,653.77
6月	1.27	2.6	-	-	-	-	133.86	26,958.39
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社